

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 20 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2016

課題番号：25370742

研究課題名(和文)トライアングレーションを重視した日本人留学生の異文化適応過程の研究

研究課題名(英文) Cultural Adjustment of Japanese University Students Studying Abroad: The
Triangulation for Understanding the Process

研究代表者

守崎 誠一 (Morisaki, Seiichi)

関西大学・外国語学部・教授

研究者番号：30347520

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：日本人留学生を対象に、継続的で複数回にわたる量的・質的な調査をおこない、約1年間の留学期間内に生じる異文化への不適応・適応の過程を明らかにするとともに、滞在者の個人的特性およびホスト文化の社会的特性(関係流動性のような社会生態学的な特性を含む)が異文化への適応過程にどのような影響を与えるのかについて明らかにした。その際、テキストデータに対するテキストマイニングの手法を用いた分析と質問紙を使った量的データに対する分析を組み合わせることで、トライアングレーション(混合研究)に留意した研究を目指した。研究を通して、テキストデータの収集方法や混合研究における克服すべき問題点なども明らかとなった。

研究成果の概要(英文)： This research conducts continuous and multiple, quantitative and qualitative surveys for Japanese international students to clarify the process of adaptation / maladaptation to different cultures occurring within the one-year study abroad period. Japanese university students living in the seven different countries (eleven different regions) participated in the surveys.

The effect of the students' personal characteristics and the social characteristics of the host cultures on the cultural adaptation was examined. This research is conducted using triangulation (mixed research) by combining analysis using text-mining techniques and analysis of quantitative data using questionnaires. Through this research, the advantages and disadvantages using new data collection methods and triangulation (mixed research) are clarified.

研究分野：異文化間コミュニケーション学

キーワード：異文化 テキストアナリシス 異文化適応 混合研究

1. 研究開始当初の背景

人は異文化域に滞在することで様々な不適応(カルチャーショック)を体験するが、それらは時間の経過とともに解消していき、やがては適応の状態を迎える。そのような一連の流れをLysgaard(1955)は「Uカーブ仮説」として説明した。その後、適応過程を説明するためのモデルには、Oberg(1960)の7段階説、Adler(1975)の5段階説、Black & Mendenhall(1991)の4段階説など複数のモデルが存在し、明確な結論には至っていない。その背景には、滞在者の個人的特性(性格、年齢、言語能力、滞在目的など)やホスト文化の社会的特性(気候、宗教、食文化など)が適応過程に影響し、全ての異文化滞在外者が同じ経験をするわけではない(Furnham & Bochner, 1986)ことが影響している。加えて、この種の研究では滞在者の“語り”をデータとして収集・分析する必要があるが、そのようなテキストデータを多数の滞在外者から継続的に収集することそのものが容易ではなく、また収集できたとしてもそれらを包括的に分析することが難しいという事情があった。結果として、これまでの研究の多くは、限られた滞在外者の“語り”の中から特徴的な事象を取り上げて、それらを一般化するという形でモデルの構築がおこなわれてきた。

これに対して近年のインターネットの普及は、多様な個人的・社会的特性を持った異文化滞在外者からの“語り”を大規模かつ継続的に収集することを可能にした。加えて、そのようにして集められた多量のテキストデータを包括的に処理するためのテキストマイニングの分析手法とそれを可能にするソフトウェアも一般化した。それら新しいデータ収集方法と分析方法を用いることにより、これまでより客観性・普遍性のあるモデルの構築が可能になるとともに、個人的・社会的特性の適応過程に対する影響についても、より詳細に説明できるようになった。

2. 研究の目的

複数の国・地域に留学する日本人大学生から、約1年間にわたって継続的に異文化適応に関わる“語り”をインターネットを通して収集し、得られたテキストデータに対してテキストマイニングの手法を用いて分析し、通時的な変化を探ることで異文化適応過程の詳細について明らかにすることを目的とする。その際、既存の異文化適応尺度にも断続的に回答を依頼することにより、質的データの分析結果の妥当性について検証する。それら質的・量的データに対する分析結果を基にして、異文化適応の過程について一層の客観性・普遍性のあるモデルを提案することを試みる。

加えて、滞在者の個人的特性(外国語運用能力、異文化適応能力、性別など)とホスト文化の社会的特性(滞在外国、滞在地域、滞在形式:寮/ホームステイ、英語圏/非英語圏、社会生態学的な特徴としての関係流動性の

の高低)が、異文化適応にどのように影響するのかについて検証することにより、異文化適応を困難にする要因や要因間の組み合わせについて明らかにする。

3. 研究の方法

本研究では、3つの“トライアングレーション”に留意した研究を目指した(フリック, 2011)。第1に「データのトライアングレーション」として、特定の地域・国の事例を一般化するのではなく、複数の国・地域に滞在する日本人留学生からデータを得るとともに、その滞在形態についてもホームステイと寮の両方の留学生からデータを得るなど、多様な社会的・個人的特性を持ったデータを分析の対象とした。また、“繰り返し”“継続的”に異文化適応に関する“語り”を約1年間にわたって収集することにより、データの信憑性を高めた。第2に「調査者のトライアングレーション」として、これまでの先行研究のように限られた滞在外者の“語り”の中から特徴的な事象を研究者の判断で主観的に選別するのではなく、テキストマイニングを用いた包括的な分析を実施することにより、研究者の主観を排除したより客観的な分析をおこなうことを試みた。第3に「方法のトライアングレーション」として、質的データ(テキストデータ)と量的データ(既存の異文化適応尺度のスコア)の両方のデータを基にした分析をおこなうことで、それぞれの長所短所を生かしながらより妥当性・信憑性の高い結果を得ることを可能とし、よりよい異文化適応モデルの構築を目指した。

4. 研究成果

研究をおこなうにあたって、最初にこれまでの異文化適応に関わる研究を批判的にレビューすることで、先行研究が抱える問題を明らかにし、本研究の目的と独自性を確認した。具体的には、代表的な異文化適応モデルである「Uカーブ仮説」が必ずしも先行研究において支持されていないこと。特に異文化での滞在初期に生じるとされる「ハネムーン期」の存在を否定する研究が多く、極端な事例では「逆Uカーブ」を示唆する結果も報告されていることを明らかにした(Ward, Bochner, & Furnham, 2001)。そして、その背景に異文化適応には滞在外者の個人的特性やホスト文化の社会的特性の影響が大きく、多様な異文化滞在外者の適応過程を一律のモデルで説明することそのものに無理があることが指摘されていることを論じた(星野, 1980)。加えて、そもそも何を以て「適応した」と判断するのかという、「適応」の概念そのものの多義性が指摘されていることを指摘したうえで、それら多様な適応の側面は、それぞれ異なる軌跡を描くことが報告されていることを明らかにした。例えば、適応を「振る舞い(attitudes)」、「学習活動への適応(academic adaptation)」、「社会文化的適応(sociocultural

adaptation)」「滞在文化に関する知識 (knowledge of the host culture)」の4つの側面から計測したところ、それら情動 (affective)・認知 (cognitive)・行動 (behavioral)の観点から見て異なる4つの側面は、おのおの異なるUカーブを描くことが報告されている (Ward, Bochner, & Furnham, 2001)。同様に、日本に留学した外国人を対象とする研究においても、「学習」「心身健康」「対人関係」「住居・経済」「孤独感」の5つの指標が異なる軌跡をたどるとともに、必ずしもU字の曲線を描くわけではない (佐々木・水野, 2000)。

これら先行研究の問題点を踏まえて、本研究で試みる新たな研究方法について、その独自性について論じた。つまり、先行研究が示すように適応の概念そのものに多義性があるのであれば、適応を一つの尺度で測定することはできず、異なる適応の側面をそれぞれ個別に測定しなければならない。しかし、そのようにして適応の多様な側面を網羅的に測定できたとしても、それはあくまでも研究者が考える「適応」の概念に対する回答者の反応に過ぎず、測定項目に含まれなかった側面については明らかにはならない。そのため、まずしなければならないことは、滞在者自身が自由な“語り”の中でどのように「適応・不適応」を語るのか。そして、滞在期間中にその“語り”がどのように変化するのか、ということを明らかにすることであることを論じた。

しかしながら、実際に異文化滞在者の“語り”を大規模かつ継続的に収集することは容易なことではなく、結果として、これまでの“語り”の研究の多くは、限られた数の異文化滞在経験者に滞在期間中の事柄について帰国後に回想してもらおうといった手法がとられてきた。しかし、限られた数の“語り”をどれだけ一般化して解釈することが可能なのか。また、時間的に経過した後の“回想としての語り”にどれだけの妥当性があるのか、などについては疑問が残る。加えて、多くの研究は「調査者の質問に答える」というかたちで“語り”がおこなわれるため、尺度項目を用いた調査と同様に、質問されないことは語られない。

これに対して、近年のインターネットの普及は、異文化滞在中の自由な“語り”をオンラインで大規模かつ継続的に収集することを可能にした。具体的には、書き込みのためのプラットフォームをネット上に準備することによって、定期的な書き込みを促したり、メールによる要請に返信するかたちでデータを集めるなど、これまでになかった方法でのテキストデータの収集が可能となった。加えて、そのようにして集められた多量のテキストデータを包括的に処理できるテキストマイニングの分析手法とそれを可能にするソフトウェアも一般化してきた。加えて、それら質的なデータ分析と従来の質問紙を使った量的なデー

タ分析を組み合わせたトライアンギュレーションに基づく研究により、従来の量的・質的なそれぞれの分析では明らかとならなかった新たな結果を得ることのできる可能性がある。以下、そのような考え方に基づいておこなわれた本研究のうち、量的研究に関わるもの1件とトライアンギュレーションに基づく研究1件についてその概要を述べる。

【関係流動性が海外志向・内向き志向に与える影響】

若者の海外志向の二極化をもたらす要因として、社会生態学的な指標である「関係流動性」に注目して研究をおこなった。関係流動性とは、ある社会、または社会状況において、よりよい相手と新しい関係を形成する機会の多さ (Yuki, Schug, Horikawa, Takemura, Sato, Yokota, & Kamaya, 2007) のことであり、関係流動性の高い社会では新しい関係を形成しやすいのに対して、流動性が低い社会では新しい関係の形成が容易ではなく、既存の関係にとどまる傾向が強いとされている。本研究では、そのような「関係流動性」と「海外志向/内向き志向」、および「異文化適応能力」の関係を実証的に明らかにした。

調査は、関西にある大規模私立大学の在校生および卒業生を対象におこなわれた。具体的には、(1)2年次に1年間の海外留学を必修とする外国語学部の1年生、(2)2年次に1年間の留学を経験した外国語学部の卒業生、(3)海外留学を必修としない文系学部(文学部・社会学部)の1年生を対象に質問紙調査を実施した。その結果、外国語学部1年生96名(男性27名、女性69名、回収率59.26%)、外国語学部卒業生38名(男性12名、女性26名、回収率19.10%)、文・社会学部84名(男性32名、女性51名、性別不明1名、回収率85.57%)から有効な回答を得た。回答者の年齢の平均は、外国語学部1年生19.68歳 ($SD=7.73$)、外国語学部卒業生22.16歳 ($SD=.37$)、文・社会学部18.66歳 ($SD=2.01$)であった。

質問紙は、以下の3つの部分から構成された。(1)Matsumoto et al. (2001)が作成した国際適応能力尺度(ICAPS-26)、(2)Yuki, et al. (2007)が作成した関係流動性尺度、(3)回答者の属性に関する質問(性別、年齢、外国語の検定試験のスコア、留学経験の有無と期間、留学以外の海外居住歴など)。国際適応能力尺度に対しては「全く同意しない(1)」から「非常に同意する(7)」までの7段階評定で、関係流動性尺度に対しては「全くそう思わない(1)」から「とてもそう思う(6)」までの6段階評定で回答を求めた。

結果

国際適応能力尺度(ICAPS-26)は、「自尊心・自己受容」「曖昧なことに対する忍耐」「批判的な考え方と創造性」「開放性と柔軟性」の4つの下位尺度から構成される。それ

ぞれの下位尺度のスコアの求め方については、マツモト(1999)が教示する方法に従った。

国際適応能力が、調査協力者の属性(外国語学部1年生、外国語学部卒業、文・社会学部)によって異なるかどうかを明らかにする目的で、国際適応能力の4つの下位尺度を従属変数、調査協力者の属性を独立変数とする分散分析をおこなった。その結果、「自尊心・自己受容」($F(2,214)=.00, p=ns$)、「曖昧なことに対する忍耐」($F(2,214)=.48, p=ns$)、「批判的な考え方と創造性」($F(2,214)=1.19, p=ns$)については、調査協力者の属性間で有意な違いは明らかとならなかった。これに対して、「開放性と柔軟性」については有意な違いが明らかとなり($F(2,214)=4.41, p<.05, \eta^2=.04$)、TukeyのHSD検定を使った多重比較の結果、外国語学部卒業生が外国語学部1年生($p<.05$)と文・社会学部学生($p<.05$)よりも有意に「開放性と柔軟性」の能力が低いことが明らかとなった。

引き続き、関係流動性が、調査協力者の属性によって異なるかどうかを明らかにする目的で、関係流動性の2つの下位尺度を従属変数、調査協力者の属性を独立変数とする分散分析をおこなった。その結果、「新しい出会いの機会の多さ」($F(2,211)=.62, p=ns$)については調査協力者の属性間で有意な違いは明らかとならなかった。これに対して、「付き合う相手を自由に選べる度合い」については有意な違いが明らかとなり($F(2,214)=4.10, p<.05, \eta^2=.04$)、TukeyのHSD検定を使った多重比較の結果、外国語学部1年生($p<.05$)と外国語学部卒業生($p<.05$)が文・社会学部学生よりも有意に「付き合う相手を自由に選べる度合い」が高いことが明らかとなった。

また、国際適応能力と関係流動性の関係を見るためにピアソンの相関係数を求めた結果、国際適応能力の「開放性と柔軟性」と関係流動性の「付き合う相手を自由に選べる度合い」の間のみ、弱い負の相関($r=-.19, p<.05$)が認められた。

考察

2年次に1年間の海外留学を必修とする学部の学生は、一般の学生よりも高い関係流動性を持つと予想される。中でも、既に1年間の留学を経験した学生は、より高い関係流動性を持つと予想される。今回の研究結果は、留学経験の有無による違いについては予想を支持しなかったが、海外留学を必修とする学部の学生が必修としない学部の学生よりも「付き合う相手を自由に選べる度合い」が高いという点については、支持する結果が得られた。つまり、高い海外志向を持つ学生は、関係流動性に関わる「付き合う相手を自由に選べる度合い」を高く持つことが明らかとなった。

高い関係流動性は、高い国際適応能力につながると予想されるが、今回の研究結果はそ

のような予想を支持しなかった。つまり、関係流動性と国際適応能力の間に正の相関は認められず、また高い関係流動性を示した外国語学部卒業生が他に比べて高い国際適応能力を示すといったことも無かった。

【留学生の語りから見えてくる異文化適応過程】

上記で述べた量的調査研究(守崎, 2014)の問題点を踏まえて、以下の2つの点について留意した研究をおこなった。第一に、留学を義務付けている複数の大学の学生を調査協力者に用いた研究をおこなった。第二に、留学中の語りをテキスト分析の手法で分析して、量的な指標に基づく「異文化適応能力」と「異文化での語り」の関係について検証をおこなった。

調査は、関西にある大規模私立大学2校の在校生および卒業生を対象におこなわれた。具体的には、(1)2年次に1年間の海外留学を必修とするA大学の外国語学部1年生、(2)2年次に1年間の留学を経験したA大学の外国語学部卒業生、(3)海外留学を必修としないA大学の文系学部(文学部・社会学部)1年生、(4)3年次に留学(期間については、複数の選択肢あり)を必修とするB大学のグローバル・コミュニケーション学部1年生を対象に質問紙調査を実施した。質問紙は、以下の3つの部分から構成された。(1)Matsumoto et al.(2001)が作成した国際適応能力尺度(ICAPS-26)、(2)Yuki, et al.(2007)が作成した関係流動性尺度、(3)回答者の属性に関する質問(性別、年齢、外国語の検定試験のスコア、留学経験の有無と期間、留学以外の海外居住歴など)。加えて、2年次に1年間の留学を経験したA大学の外国語学部卒業生については、留学期間中の2週間ごとの記述をテキスト分析のためのデータとして用いることにした。

結果

「1年の留学を義務付けている学部の学生は、そのような義務付けが無い学部の学生よりも関係流動性が高い」という仮説を検証した結果、関係流動性の下位尺度である「新しい出会いの機会の多さ」($t(174)=1.15, p=.250, r=.09$)については、「外国語学部1年生」と「文・社会学部1年生」のあいだで有意な違いは明らかとならなかった。これに対して、「付き合う相手を自由に選べる度合い」については有意な違いが明らかとなり($t(176)=2.68, p=.008, r=.20$)「外国語学部1年生」が「文・社会学部1年生」よりも有意に「付き合う相手を自由に選べる度合い」を高く感じていることが明らかとなった。つまり、仮説は一部において支持された。

次に、「学生は、自身の関係流動性よりも、留学先の人々の関係流動性をより高いと感じている」という仮説を検証した結果、「新しい出会いの機会の多さ」については、有意に留学先の人々の「新しい出会いの機会の多

さ」を高く感じていることが明らかとなった ($t(64)=2.95, p=.004, r=.35$)。

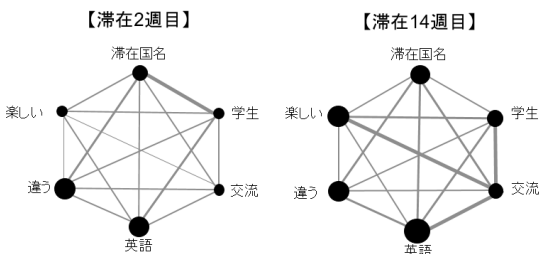
「付き合う相手を自由に選べる度合い」についても同様に、留学先の人々の「付き合う相手を自由に選べる度合い」を高く感じていることが明らかとなった ($t(64)=5.03, p=.000, r=.53$)。つまり、仮説は支持された。

さらに、「1年の留学を義務付けている学部の学生とそのような義務付けが無い学部の学生との間で国際適応能力に違いは無い」という仮説を検証した結果、「自尊心・自己受容」については有意な違いが明らかとならなかった ($F(2,269)=1.77, p=.179, \eta^2=.01$)。「曖昧なことに対する忍耐」については有意な違いが明らかとなり ($F(2,269)=55.48, p=.000, \eta^2=.29$)。Tukey の HSD 検定を使った多重比較の結果、「留学必須他大学1年生」が「外国語学部1年生」($p=.000$)と「文・社会学部学生」($p=.000$)よりも有意に「曖昧なことに対する忍耐」の能力が低いことが明らかとなった。「批判的な考え方と創造性」については有意な違いが明らかとならなかった ($F(2,269)=2.03, p=.133, \eta^2=.02$)。

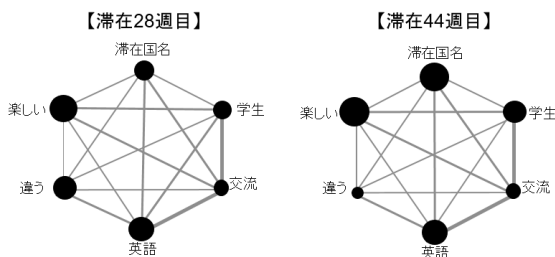
「開放性と柔軟性」については有意な違いが明らかとなり ($F(2,269)=254.23, p=.000, \eta^2=.65$)。Tukey の HSD 検定を使った多重比較の結果、「外国語学部1年生」が「留学必須他大学1年生」($p=.000$)と「文・社会学部学生」($p=.000$)よりも有意に「開放性と柔軟性」の能力が高いことが明らかとなった。加えて、「文・社会学部学生」が「留学必須他大学1年生」($p=.000$)よりも有意に「開放性と柔軟性」の能力が高いことが明らかとなった。つまり、仮説は明確には支持されなかった。

最後に、「1年の留学経験によって、学生は国際適応能力を向上させる」という仮説を検証した結果、国際適応能力の下位尺度である「自尊心・自己受容」($t(65)=1.29, p=.202, r=.16$)、「曖昧なことに対する忍耐」($t(65)=1.32, p=.750, r=.04$)、「批判的な考え方と創造性」($t(65)=1.11, p=.271, r=.14$)、「開放性と柔軟性」($t(65)=0.07, p=.942, r=.01$)のいずれについても、有意な違いは明らかとならなかった。つまり、仮説は支持されなかった。

このほか、2011年度に留学をした学生の2週間ごとの「生活に関する報告(100字以上)」(計22回分)のうちから、1回目、7回目、14回目、22回目の報告、(イギリスのA大学に留学した14名とアメリカのU大学に留学



【注】●の大きさが回答者の数を表し、線の太さが共通性を示す



【注】●の大きさが回答者の数を表し、線の太さが共通性を示す

した51名の計65名)をテキスト分析ソフト (IBM SPSS Test Analytics for Surveys 3.0) を用いて分析した。その結果、以下に図式化して示すような結果となった。これを見ると、「楽しい」といった交流や滞在への肯定的な語りが、滞在期間が長くなるほど増加していること。またそれらの肯定的な語りが、「学生」や「交流」といった人との関係の中で語られていることなどが明らかとなった。

考察

量的な研究については、仮説について必ずしも十分に支持する結果を得られなかった。このような結果となった原因として、(1)留学を必修とする他大学のデータが極めてイレギュラーな傾向を示した、(2)縦断研究に必要なデータの不足、(3)定量的な研究の限界の3つの可能性が考えられる。

質的な研究については、留学中の「適応」に関わる変化をテキストデータの中から抽出できる可能性が示唆された。ただし、(1)膨大なテキストデータを分析できるように整理するには極めて煩雑で時間を必要とする、(2)多様な属性を持つ調査協力者からのデータを一元的に処理することの難しさ、の2つの問題点も明らかとなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計3件)

守崎誠一、留学生の語りから見えてくる異文化適応過程、多文化関係学会、2015.11.14、岡山大学(岡山県)

守崎誠一、関係流動性が海外志向・内向き志向に与える影響、多文化関係学会、2014.11.8、コラッセふくしま(福島県)

守崎誠一、異文化適応過程研究に対する新たな方法論的可能性、多文化関係学会、2013.10.20、立教大学(埼玉県)

〔図書〕(計0件)

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

守崎 誠一 (MORISAKI, Seiichi)

関西大学・外国語学部・教授

研究者番号：30347520

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし

(4) 研究協力者

なし